

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：学校建設費

事業名 老朽校舎改築事業費（羽島高校 他5校）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 施設係 電話番号：058-272-1111(内3560)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,330,804 千円 (前年度予算額： 1,542,462 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,542,462	0	0	0	0	0	0	1,388,200	154,262
要求額	3,330,804	0	0	0	0	0	0	2,969,400	361,404
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県立学校84校においては、昭和50年代までに建増築された校舎が大半であり、特に昭和30年代に建築した13校16棟の校舎は、老朽化が著しく、生徒の安全面からみても順次改築工事を進めていく必要がある。

(2) 事業内容

平成15年に策定された「県立学校施設耐震化整備方針」に基づき、昭和39年以前に建築された校舎等のうち、これまで9校14棟を改築した。
未改築の13校16棟は、耐震化のみ実施し改築を先送りしたが、老朽化が著しいため、令和元年より改築事業を再開した。令和4年度には、対象校のうち2校の設計、校舎改築および附属する施設の改築改修を行う。
改築にあたり、平成30年度策定の「老朽校舎改築に関する基本計画」に基づき、学校における生徒の安全性の確保と教育環境の充実を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が単独事業として行う高等学校（特別支援学校の高等部並びに中等教育学校の後期課程を含む）の老朽施設の改築であり設置者（県）負担となる。

(4) 類似事業の有無

平成17～22年度 校舎改築事業費 武義高校（管理教室棟・理科棟）
総額1,903,317千円

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
羽島高校	1,161,209	工事請負費1,116,123千円 仮設校舎リース費17,107千円など
本巣松陽高校	624,383	工事請負費607,411千円など
華陽フロンティア	400,856	工事請負費224,722千円 仮設校舎リース費159,480千円など
岐阜総合学園	628,803	工事請負費597,354千円など
岐山高校	177,869	工事請負費98,000千円 設計委託料78,940千円など
加茂高校	337,684	設計委託料987,398千円 仮設校舎リース費262,642千円など
合計	3,330,804	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「岐阜県公共施設等総合管理基本方針（平成27年8月策定）」に基づいて策定された「岐阜県県有建物長寿命化計画（平成30年3月策定）」において建物使用年数は65年とすることが示されるとともに、令和2年度においては当該4校についての改築が計画されている。

(2) 後年度の財政負担

・基本計画（案）を策定した学校について、県有建物長寿命化計画に基づき費用の平準化を踏まえて順次改築を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

・県立学校の管理・運営主体は県であり、学校における生徒の安全性の確保と教育環境の充実を図る責務を有する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

昭和30年代に建築した県立高等学校13校16棟の校舎について改築を平成31年度以降に先送りしていたが、老朽化が著しいため、今後順次校舎の改築を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①昭和30年代建築校舎の改築	0% (H29)	0%	0%	0%	100% (R12)	0%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	羽島高校（南舎）の工事を着工した。 本巣松陽高校の設計が完了し、華陽フロンティア高校（本館）、岐阜総合学園高校（2号館）の設計に着手した。令和4年度から着手予定の岐山高校（北舎）、加茂（第1棟）の実施計画を検討した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県立学校で学ぶ生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、老朽化した校舎の改築を計画的に行う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	老朽校舎を改築し、今日的な基準に基づいた学校施設として運用することは、生徒の安全安心を確保するうえで有効な手段である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	教育委員会ワーキンググループ※による改築方針、基準等の検討結果を踏まえながら、費用の平準化、最小化の観点に留意しつつ事業実施している。 ※教育次長と教委関係課（教育総務課、教育財務課、教職員課、学校支援課）で構成

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 改築を行うにあたっては、生徒の学習ニーズの多様化や社会状況の変化等に対応した建物とする必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後、基本計画を策定した学校について、県有建物長寿命化計画に基づき費用の平準化を踏まえて順次改築を実施する。
